

今週の為替相場見通し(2024年11月25日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		153.28 ~ 155.86	154.80	152.00 ~ 156.00
ユーロ	(ドル)		1.0332 ~ 1.0610	1.0425	1.0300 ~ 1.0550
(1ユーロ=)	(円)		159.97 ~ 164.71	161.28	159.00 ~ 162.50
英ポンド	(ドル)		1.2475 ~ 1.2713	1.2535	1.2200 ~ 1.2800
(1英ポンド=)	(円)	*	192.86 ~ 197.79	193.94	188.00 ~ 198.00
豪ドル	(ドル)		0.6449 ~ 0.6544	0.6500	0.6400 ~ 0.6600
(1豪ドル=)	(円)	*	99.49 ~ 101.56	100.61	98.50 ~ 103.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 原田 脩平

(1)今週の予想レンジ: 152.00 ~ 156.00 円

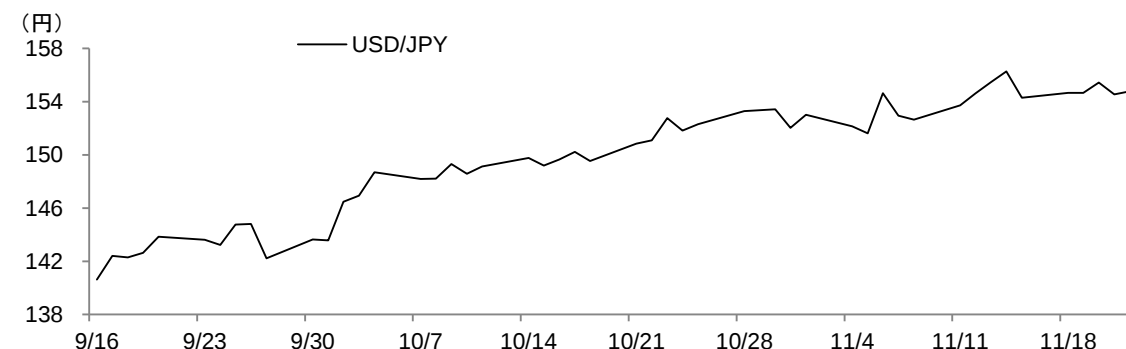
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は地政学リスクが意識され、上下する展開となった。週初18日、154.67円でオープン後、植田日銀総裁講演でのタカ派発言への警戒感から円買いが進み一時153.84円まで下落。ただし、「利上げのタイミングは先行きの経済・物価・金融情勢次第」との発言が伝わると、12月の日銀会合での利上げ観測が後退し、ドル/円は155.14円まで急上昇した。19日、ロシアのプーチン大統領が核兵器の使用基準を緩和するとの報道からロシアとウクライナ間の地政学的リスクが高まると、安全資産とされる円買いが先行し一時週安値となる153.28円まで下落。ただし、翌日20日に核戦争懸念が後退すると週高値となる155.86円まで急反発。21日、植田日銀総裁の発言を受け12月の日銀会合での利上げ観測が再び高まり、さらにロシアが新型ミサイルをウクライナに向けて発射したとの報道もありドル/円は153円台まで下落。ただし、米金利の上昇もあり154円台を回復。22日、日本の10月全国消費者物価指数(CPI)が発表されると12月の日銀会合での利上げ観測を高める内容となったため発表直後は一時154円割れとなったがその後は概ね154円台でのレンジ推移が続いた。また米11月サービス業PMI(速報)が2022年4月以来の高水準を記録すると155円台まで上昇したが、その後は154円台後半でもみ合い154.80円で越週した。

今週のドル/円は、底堅い展開を予想する。12月6日(金)公表の米11月雇用統計まで目立った材料がない中で、今週の注目イベントは26日(火)に公表される11月FOMCの議事要旨である。11月会合では▲25bpの追加利下げが決定されたが、14日(木)にパウエルFRB議長が講演で「利下げを急ぐ必要はない」と発言した事から足許12月利下げ観測が後退している。パウエル議長が発言した真意が何なのか、11月FOMCはトランプ氏が米大統領選で勝利した直後だったため、トランプ次期米大統領が今後掲げる政策に関して言及があるかどうか注目。米大統領選以降継続していたトランプトレードは一服した感もあるが、トランプ氏の米大統領就任式が2025年1月20日(月)に予定されており、トランプ氏の財政拡張的な政策が掲げられるとの思惑からドル売りは進みにくい。一方、日銀の12月利上げ観測の浮上により156円の壁は重く、156円を超えるには新たな材料待ちである。28日(木)は感謝祭で米国は休日のため、週初からポジション調整の動きが強まるであろう。また先週はロシア・ウクライナ情勢の緊迫化から地政学的リスクが高まり、円買いが進む局面があった。今週もロシア・ウクライナ情勢に関するヘッドラインが出た際には円買いが進むと見られており警戒が必要である。

(3)先週末までの相場の推移

先週(11/18~11/22)の値動き: 安値 153.28 円 高値 155.86 円 終値 154.80 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 為替営業第二チーム 范 哲遠

(1) 今週の予想レンジ: 1.0300 ~ 1.0550 159.00 ~ 162.50 円

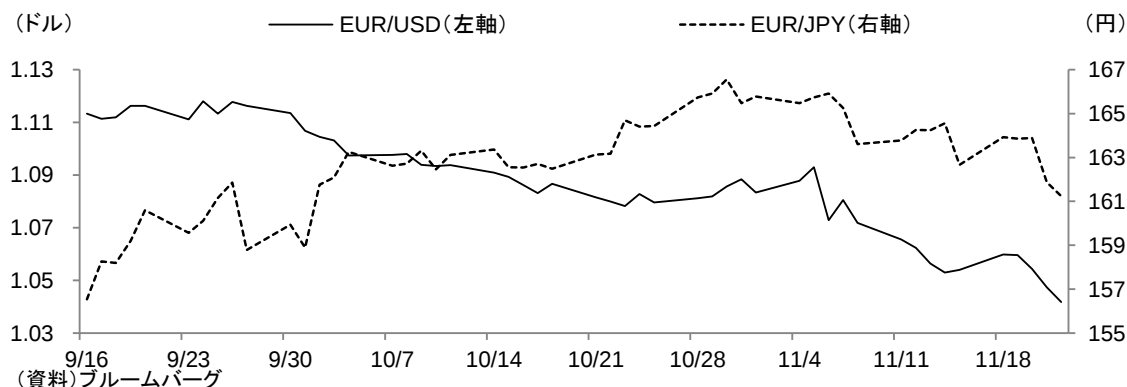
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは週半ばまで横ばいで推移し、週後半にかけては下落基調となった。週初18日、1.0536でオープン。目立った経済指標の公表が無い中、米金利低下を横目に1.06付近までじり高で推移。19日、ロシア・ウクライナ情勢緊迫化によるリスク回避のドル買いや独金利低下を受けて1.05台前半まで一時下落も、その後は状況の悪化について懸念が後退すると1.05台後半まで反発。結局、下に往って来いの展開。20日、一時週高値となる1.0610を付けた後は米金利上昇や独10月生産者物価指数の冴えない結果が重しとなり、1.05台前半に反落した。21日、米金利上昇を受けて1.0462まで急落し、2023年10月4日以来の安値水準を記録した。22日、独11月サービス業PMI・ユーロ圏11月製造業・サービス業PMI(速報)が予想を下回り、欧州圏についてリセッションが意識され、前日の安値圏水準を突き抜け1.0332まで値を下げ、結局1.0425で越週。

今週のユーロ/ドルは上値重く推移するものと予想。先週はロシア・ウクライナ情勢関連の報道から地政学リスクが意識され、リスク回避の動きからユーロが売られ、ドルや円が買われる場面があった。今週も引き続きロシア・ウクライナ情勢が好転しない中では警戒感からユーロ/ドルは買いが入りづらいものとする。加えて、欧州ではドイツ・フランスの政局不安やトランプ次期政権の関税強化による欧州経済への悪影響が意識されやすく、ユーロ/ドルの上値を押さえる要因となろう。金融政策について欧州は景気悪化が懸念されており、次回ECB会合において▲25bpまたは▲50bpの利下げ織り込みが進む一方で、米国は堅調な消費やトランプ次期政権への期待を背景とした利下げ観測の後退もあり、コントラストからユーロはドルに対して軟調に推移するものとする。経済指標は28日(木)ユーロ圏11月消費者信頼感(確報)、29日(金)ユーロ圏11月消費者物価指数(速報)が予定されており、結果が下振れるようであればユーロ売りが加速する可能性もあり、留意しておきたい。

(3) 先週までの相場の推移

先週(11/18~11/22)の値動き: (対ドル) 安値 1.0332 高値 1.0610 終値 1.0425
(対円) 安値 159.97 高値 164.71 終値 161.28



3. 英ポンド

欧州資金部 天沼 幹

(1) 今週の予想レンジ: 1.2200 ~ 1.2800 188.00 ~ 198.00 円

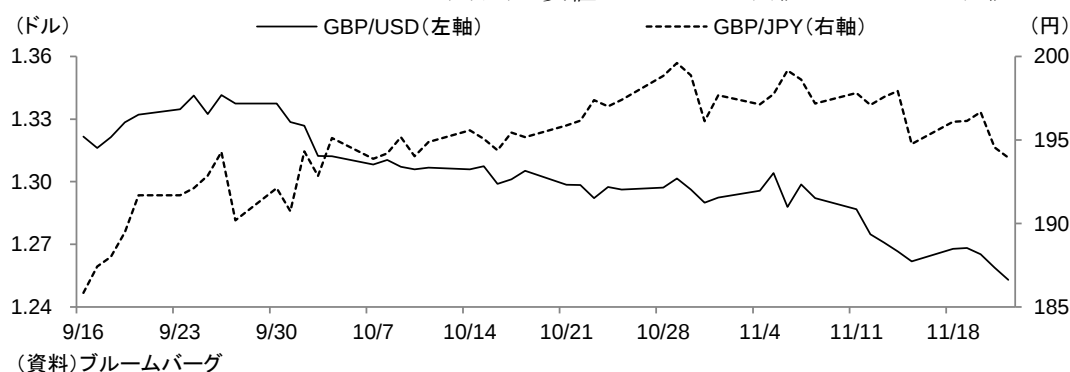
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週1週間の英ポンド相場は、上下どちらにも大きく動かず横ばいで推移した後、週末にかけて地政学要因でドル高に傾いて引けた。週明けは英米ともに特段の指標の発表がない中、大きく目を引くヘッドラインも見られずテクニカルでキーとなっていた1.26レベルで推移する。20日、英10月消費者物価指数(CPI)がヘッドライン、コア、サービスすべてで市場予想を上振れると英利下げ織り込みが後退した。英ポンドは全体的にドル高環境の中で底堅く推移し、対ユーロでは大きく上昇した。サービスについては市場予想は上回っていたものの、BOEの予想とはインラインであった。インフレ要因のレクリエーション項目は前月比で下落したものの、それを飲食や教育の上昇が打ち消す内容だった。21日は地政学リスクによるリスクオフとなりドル高に傾く。22日は英10月PMI(速報)が発表され、製造業、サービス、総合すべてで市場予想を下回る結果となった。英10月CPIとは対照的な結果に、地政学要因のリスクオフによって下落していた英ポンドはさらに底値を掘る展開。スワップ市場を確認すると、英10月CPIの発表前のレベルまで利下げ織り込みが戻った。

今週は大きな英指標は見受けられず、ドルベースの動きとなる。具体的には先週末に英10月小売上高と英10月PMI(速報)が続けて弱含んだことを受けて、どちらかといえばポンド安バイアスの推移を予想。米国の指標では、27日(水)に米10月個人消費支出デフレーター(注)の発表がある。インフレ抑制は未だ道半ばであり、強含む内容であればさらなる利下げ後退が意識され、明確にドル高に傾くだろう。オプション市場で観測される1週間のインプライド・ボラティリティは上下ほぼ均等に100pipsの値幅を想定している模様。テクニカル的に見ると意識されていた1.26レベルを明確に割り込んでおり、中期的に意識されるのは今年4月の安値と2023年10月の上値抵抗線となっている1.23レベルとなる。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/18~11/22)の値動き: (対ドル) 安値 1.2475 高値 1.2713 終値 1.2535
(対円) 安値 192.86 高値 197.79 終値 193.94



4. 豪ドル

金融市場部 為替営業第二チーム 南野 光喜

(1) 今週の予想レンジ: 0.6400 ~ 0.6600 98.50 ~ 103.50 円

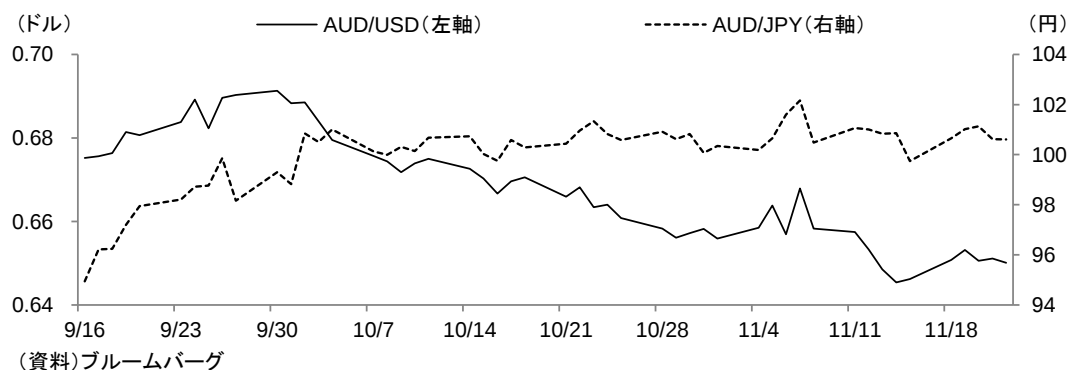
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は上昇推移。週初18日、0.6465でスタート後、じりじりと水準を切り上げ0.64台後半まで上昇。米国時間に入ると特段注目の経済指標発表が無い中、利益確定と思われる動きを背景とした米金利の低下を受け0.65台まで水準を切り上げた。19日、タカ派的な内容のRBA議事要旨(11月会合分)が発表されると買いが優勢となったが、その後米国時間にロシアとウクライナの紛争を巡る地政学リスクが高まり、リスク回避ムードの中0.64台後半まで下落。一巡後は再び0.65台まで値を戻した。20日、材料がない中で週高値の0.6544まで上昇後、豪利回りの低下を背景にその後はじりじりと下落。警戒されていた米半導体大手企業決算の発表後に豪ドルは再び買い優勢となった。21日、前日の豪ドル買いの流れを引き継ぎじりじりと上昇。米国時間にはロシアによるウクライナへのミサイル攻撃報道を受けて再び0.65台を割り込んだ。22日、0.65台前半まで水準を戻し、動意に欠ける展開が続いたが、弱い欧州経済指標の結果にドル買いが強まり、豪ドルも一時0.64台半ばまで下落。その後は0.65ちょうど付近で上値重く推移し、結局0.6500で越週した。

今週の豪ドル相場は引き続き軟調な推移を予想する。トランプ氏が次期大統領に確定して以降ドル買い一辺倒の地合いが続いており、政策運営関連の報道には注意が必要だろう。同氏は19日に対中政策に関して強硬派のラトニック氏を米商務長官に指名。今後厳しい対中政策が明らかにされると豪州の最大の貿易国である中国の景気悪化懸念につながる可能性があり、豪ドル売りが優勢となりそうだ。加えて、ウクライナ情勢に関するヘッドラインが流れた際はリスク回避ムードに覆われ、豪ドル売りの材料となるだろう。一方、豪州側に目を向けると、19日に発表された11月RBA会合議事要旨では、政策をさらに引き締めるシナリオを議論したことが明らかに。利下げ時期の後ずれが意識される中、今週27日(水)発表予定の豪10月消費者物価指数(CPI)には注目が集まる。市場予想に反して弱い結果が公表されインフレ減速が示された場合には、利下げ期待が一気に高まり、豪ドル売りが加速するだろう。なお、今週は26日(火)米11月コンファレンスボード消費者信頼感、FOMC議事要旨(11月会合分)、27日(水)米10月個人消費支出デフレーターが発表が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(11/18~11/22)の値動き: (対ドル) 安値 0.6449 高値 0.6544 終値 0.6500
(対円) 安値 99.49 高値 101.56 終値 100.61



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。